を頂きたいと思います。

公明党　関連質問

本山　英子　議員

●防災について

Q　市では、要援護者の避難も含め、1次避難場所、2次避難場所の位置づけはどうなっているか。

A　総務部長　現在の地域防災計画では、広域避難場所として学校も含めて定めており、1次・2次という位置づけは持っておりません。

Q　風水害を想定した避難訓練、この場合に、蓮沼、鳴浜、緑海の小学校、そして幼稚園、保育所、1階部分ですと、当然水をかぶるわけだが、どういう避難場所を想定しているのか。

A　教育部長　小学校は、校舎の3階へ生徒を避難誘導し、鳴浜・緑海幼稚園はすぐそばの各小学校の建物に避難をする方向で訓練も行っております。

Q　3階もしくは屋上へ避難ということだが、外階段をつけるなどの整備計画については今後どのように考えているか。

A　教育部長　先ほどの4校は地域の方が避難してきた場合に、その屋上が全部収容できる程度のスペースかとなると、問題があろうかと思っております。

Q　防災教育をあらゆる授業に取り入れ、防災感覚を身につける点と、防災パンフレットについては。

A　教育部長　授業については、校長会等を通じ積極的に取り組んでいきたいと思います。防災パンフレットの件は当市でも来年度、ハンドブックの用意をする計画です。

Q　12月議会で危機管理マニュアルの総点検事業について提案したが、その後の進捗は。

A　教育部長　3月の策定配布に向けて進めさせていただいております。

●行財政改革について

Q　ESCO事業は、24年度も補助金があり、総事業費に対して3分の1が助成される。いい事業だと思うがどうか。

A　財政課長　非常にメリットのある事業だと思いますので、積極的に検討してまいります。

政策研究会　代表質問

能勢　秋吉　議員

●災害対策について

Q　学者の説によれば、首都直下を含む南関東で、マグニチュード7級の地震が、ここ数年以内に起きる確率は70％あると報道されている。なぜスピード感をもって災害訓練を実施することができないのか。

A　市長　急ぐことはないと、じっくり計画を練るようにという指示を出したことに原因があると思います。

Q　ソフト面だけでも、対応ができなかったのか。

A　市長　ハザードマップは、ほとんどでき上がっていたものに対して、今回の津波の経験を活かしたものがつけ加えられて、見直しをかけました。私としてはそれほど急がないでも、できてくればいいという考え方のもとに指示をしたので、こういうことになっていると思います。

Q　山武市震災復興に関するアンケートの中でも、ハザードマップやそういったものを早く整備していただきたい。災害時でも機能する情報システムの整備というのは、相当の数、出ています。この対応はいかがか。

3月11日に行われた避難訓練

A　市長　計画の中に盛り込んで対応しているところです。

Q　安全な避難経路、安全な避難場所、インフラ整備は行政の責務だと思うが、いかがか。

A　市長　そのとおりだと思います。

Q　防災マップ等には避難経路等の表示もされているのか。

A　総務部長　防災マップそのものには、ここを避難道路、避難経路にするというところまでは出しません。

Q　「九十九里海岸の堤防を2メートル高く」と新聞に掲載されているが、もう少し詳しく、説明してほしい。

A　市長　これは千葉県の海岸保全の計画の緊急な見直しです。今回の津波被害が九十九里浜に及んだということを受けて、今のままではだめだということで、今年度と、それから来年度にかけて見直していくということが決まりました。県が示しておりますのは、何らかの形で海から来る津波に対して6メーターの高さで防ごうということです。

Q　今、本須賀海岸にある防潮堤のかさ上げということか。

A　市長　基本的に県が考えているのは、あの防潮堤のところに6メーターの高さに盛り土してしまうということです。

Q　震災の復旧状況と、今後新たに発見された場合の対応については。

A　都市建設部長　10月末で204カ所の復旧が終了しております。今後発見された場合は、通常の道路補修維持業務として取り扱っていきたいと思っています。

Q　防風林の管理は県と協議し、早急に再生計画に取り組むことが大事と思われるがどうか。

A　経済環境部長　千葉県では海岸県有保安林整備指針、九十九里地区策定検討会を設けています。その中で、保安林の資料収集、解析を行い、整備指針を作成しているところです。今後、この整備指針に基づいて、他の関係機関と整合性を図りながら進めていくと